

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年 6 月27日

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩佐 恭知

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番 1 号

【電話番号】 052(218)3161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番 1 号

【電話番号】 052(218)3161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 三上 仙智

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 東京支店  
(東京都千代田区岩本町三丁目 1 番 2 号)  
日邦産業株式会社 関西支店  
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番28-801号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

## 1【提出理由】

当社は、2022年6月24日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものがあります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月24日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

##### イ 株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金22円 総額200,377,144円

##### ロ 効力発生日

2022年6月27日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるために、当社定款を変更するものであります。

#### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、岩佐恭知、三上仙智、中村篤志、田中喜佐夫、後藤昌弘、内藤昭治及び土地陽子を選任するものであります。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

監査等委員である取締役として、川邊浩之、林高史、梅野勉、池田桂子及び蒲生貞一を選任するものであります。

#### 第5号議案 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続の件

当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を継続するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金の処分の件	57,194	18,432		(注) 1	可決 75.63
第2号議案 定款一部変更の件	57,195	18,431		(注) 2	可決 75.63
第3号議案 取締役7名選任の件				(注) 1	
岩佐 恭知	55,776	19,850			可決 73.75
三上 仙智	55,549	20,077			可決 73.45
中村 篤志	55,874	19,752			可決 73.88
田中 喜佐夫	56,063	19,563			可決 74.13
後藤 昌弘	56,332	19,294			可決 74.49
内藤 昭治	56,264	19,362			可決 74.40
土地 陽子	56,365	19,261			可決 74.53
第4号議案 監査等委員5名選任の件				(注) 1	
川邊 浩之	56,460	19,166			可決 74.66
林 高史	56,197	19,429			可決 74.31
梅野 勉	56,451	19,175			可決 74.64
池田 桂子	56,439	19,187			可決 74.63
蒲生 貞一	56,439	19,187		可決 74.63	
第5号議案 買収防衛策継続の件	55,714	19,912		(注) 1	可決 73.67

- (注) 1. 出席した株主の議決権の過半数の賛成によるものであります。  
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によります。  
3. 賛成の割合は、本株主総会に出席した株主の議決権の総数に対する、本株主総会前日までの議決権行使及び当日出席の株主の議決権のうち各議案について賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由  
該当事項はありません。